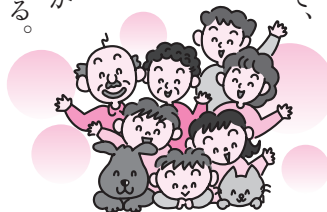


庄川地区はすばらしい環境があり、これを守り育て、その中で仲間づくりを進めてはどうか。芸術文化も盛んな地域であり、ぜひこの特色を生かすようアイデアを出して、庄川地区らしさをみんなで作る上げる、何より大切ではないかと考えている。



農業公社の運営は

寺井議員 都市農村交流活性化支援の更なる充実を

安念市長 都市と農村の交流の重要な柱として、コシヒカリオーナー制度に農業公社が取り組んでいる。登録者については一時的減少したが、十分なPRにより48名が増加した。今後、さらにPRし拡大を図りたい。

また、庄川地区との合併により日本一の種もみ生産地となったことから、この種もみからコシヒカリが生まれるというPRを行えば、新たな交

流の拡大に繋がるのではないかと考えている。

寺井議員 担い手育成支援の更なる充実を

安念市長 今後どのように農地を守り、良いコシヒカリを育てるかは、後継者にかかっていると考えている。後継者がいない場合には、営農集団で行うか、企業農家に預けるということになるが、できれば新規就農者が生まれるよう期待している。

県の農林水産公社、担い手推進協議会とも提携しながら、新たに農業をやりたいたいというみなさんを支援していきたい。



下水道の進捗は

飯田議員 進捗状況と今後の整備方針について

安念市長 当市の下水道計画については、事業認可のうち809ヘクタールが供用を開

始しており、進捗率69%である。当初計画より約1年間遅れている状況である。

太田、柳瀬地区は来年度から工事に着手する。その後、中野、五鹿屋地区の測量、設計を行う予定で、それに2年位かかると考えている。工事については、平成20年から着手する予定である。今後の財政計画、総合計画での位置づけもあり、これらを検討したうえで推進していきたい。

観光イベントは

井上議員 合併によるイベントの相乗効果について

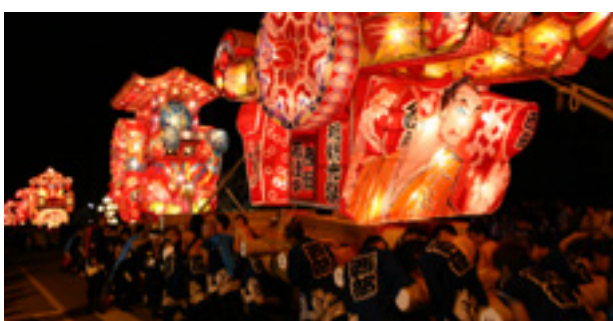
商工農林部長 各イベントにおいて主催団体と連携をとりながら取り組んできた。お互いのイベントに参加、協力することにより、来場者数や売上高の増加、賑わいの創出等多くの成果があった。

まず、シャトルバスの運行、PRの連携等により、11月の農業まつりと庄川ゆずまつりでは、庄川ゆずまつりに1万5千人の来場者数の増加があった。冬のふれあい市では庄川地

域からのバス利用者は、1、2便は満席で千人の増、チューリップフェアと木工まつりについても無料シャトルバスの運行により木工まつり会場での売り上げが10%増加した。

また、庄川観光祭では来場者が2千人の増、砺波夜高まつりも好天にめぐまれ昨年より来場者が多かった。

今後、これまでの経緯と合併の効果を活かしながら、PR活動、イベント企画等さらに両地域の連携を図り、観光協会、民間観光団体のご協力をいただきながら観光イベントに取り組んでいきたいと考えている。



庄川観光祭

市民サービスの向上は

稲垣議員 市民サービス向上に向けた具体的な取り組みについて

安念市長 市民サービスの原点は対話にあると認識しており、市役所だけでなく出先機関も市民と温かく接することが原点であり、職員にもよく伝えていきたい。

市民との信頼関係を高めるためには、まちづくり委員会や市民懇談会に参画、議論いただくことによって協働の理念も働くと考えている。

言うだけでなく、責任もあるという認識の上になつて、これからのいろいろな企画、計画をすることが大切であり、信頼関係も深まるよう進めていきたい。

総合病院の運営は

福島議員 電子カルテシステムの現状と今後の展望について

病院事務局長 導入当初は入りに不慣れなことから、一部外来で若干待ち時間が長くな

ったが、現在は導入前と同様の待ち時間となっている。

導入の効果としては、診療に関する情報を一本化するることにより、病院全体の共通カルテとして、チーム医療が可能となる。診療の経過と処方検査や看護の指示、実施等が時系列に把握でき、医療の安全が確保される。また、電子媒体になることから、カルテ保管庫やカルテの運搬が不要となる。

しかし、重要な患者情報が蓄積されているため、パスワードの管理をはじめとしたセキュリティ管理に努めたい。

将来の展望としては、病院に優秀なスタッフが集まり、その結果多くの患者さんが来院されるようなマグネットホスピタルを目指し、かかりつけ医との連携を強化し、共通の患者情報を地域で共有化できるようになればと考えている。

大楠議員 「総合相談部」の新設について

病院長 従来、患者さんの苦情、転院の相談などについては、各部署でそれぞれ対応していた。しかし、窓口が患者

さんにとってわかりにくく、相談内容によっては担当が違う部署に案内されることなどがあり、本年4月から、相談の窓口を一本化した「総合相談部」を設置した。

メディカルコーディネーター（MC）の名称で看護師やソーシャルワーカー、事務員等10人体制でスタートした。

今後、総合相談部の充実を図り、患者さんの納得できる体制づくりを推進していきたい。



総合相談部

大楠議員 女性外来について

病院長 従来、病院は疾患領域ごとに診察する専門科対応であったが、専門科を超えた女性外来として全国的に行われているものである。

新設の総合相談部を窓口としてニーズの実態を把握したい。そのデータをもとに、地域のニーズにあった女性専用相談日の設定などを院内で検

討し、将来は女性外来として実施したいと考えている。

また、地域のみならず、広く県外も視野にいたれた広域対象の特徴ある医療サービスを提供できるかどうかを十分に検討し、次年度を目標にセンタリ的な特殊外来として実現したいと考えている。

学校図書館は

瘧師議員 蔵書の状況と今後の図書購入計画について

教育長 蔵書の現状については、市内8小学校のうちの3校は基準を満たしているが、残り5校については80%から97%である。中学校4校はすべて基準を満たしている。

図書の購入計画については、地方交付税の算定基準に基づいて予算化された額を学校ごとに示し、各学校で内容を決めているものである。

瘧師議員 運営に関わる人的配置について

教育長 市内の全小中学校に、司書教諭（図書館を運営する資格を持った教員）を配置しており、さらに市の単独事業

で小学校には4名の学校図書館司書を配置している。増員してほしいとの声もあり、図書館活動の充実度を見ながら検討していきたい。

子育て支援と 幼保一体化施設は

岡本議員 今後の幼保一体化施設、子育て支援センター開設の見通しについて

安念市長 三位一体の絡みもあり、補助金、負担金が全てカットとなり、支援がないの



北部子育て支援センター

で検討していかなければならないが、時代の趨勢により、「次世代育成支援行動計画」を議論し立ち上げたところである。

保育所と幼稚園のバランスもあり、庄川地域を含めて施設の配置や、広域保育、子供の出生数についても考慮して、これから調査研究していきたい。

増山城跡発掘調査は

村岡議員 増山城跡発掘調査の結果と今後について

教育長 国、県の助成を受けて、平成7年から7年かけて実地調査、測量など行い、増山城跡総合調査としてまとめたところである。

調査結果については年度ごとに「概報」を発刊している。また、調査の成果編として「調査結果報告書」の作成に向けて、平成16年度から報告書作成委員会を開催ながら、現在編集作業を進めており、平成18年度に完成予定である。

県では、県内の中世の城館等全て調べた上で国への指定を働きかけることになってい

る。それについて市では県、国へ陳情しているところであり、結果は平成18年度以降になるものである。

また、地権者の理解を得ながら、歴史の保存、自然保護の両面を考慮して、文化財保護審議会など市民のご意見を伺いながら進めていきたい。

地域防災計画・自主防災組織は

今藤議員 計画見直しの手法と改正点について

企画総務部長 地域防災計画は、庁内外の有識者による防災会議において作成することとなっている。まず、庁内の意見を集約する検討委員会で素案の検討を行うが、その下部組織として専門部会を設置し進めていきたいと考えている。

最終的に防災会議で承認された計画原案について、県のヒアリングを経て、年度内の策定を目指す予定である。

今藤議員 自主防災組織の取り組みについて

企画総務部長 町内会あるいは区を単位とした自治振興会レベルで編成をする自主防災組織が最も効果的であると考えており、これについて、行政チャンネルや出前講座を通じて組織化を啓発しているところである。自治振興育成費に一定額を盛り込み、自治振興会を通じた取り組みの推進をお願いしている。

必要経費に対する補助については、基本的には国や県の補助制度の利用を考えているが、自治振興会のご意見を伺うとともに、先進都市の状況等調査しながら検討していきたい。

教育環境は

嶋村議員 教員の指導力・教育技術の向上に対する取り組みについて

教育長 教職員の資質向上については、教職員が、教員として一生を捧げる気持ちがあるかないか、それを確認しながら、初任者研修、3年次研修、5年次研修と年次を上げながら必要な内容の研修を行っている。

また、砺波市教育センターでは、IT機器の取り扱い方や児童生徒の学力低下についてどう考えるかなど、学校現場におけるさまざまな問題に対して研修を進めている。



指定管理者制度は

前田議員 外郭団体等の労働諸条件について

行政管理室長 外郭団体等の労働諸条件については、委託業務については事前の条件提示や事前の協議に基づき調整している。

前田議員 継続雇用によるコストの低減を活かすことについて

行政管理室長 マンネリによる弊害も予想されるので、各団体等においては、この機会にさらに効率的で低コストで運営できないか、サービスの向上が図れないか十分検討いただき、体質改善を図って、競争に打ち勝つ努力もお願いしたい。

6月定例会提出案件

【予算】

- 平成17年度砺波市一般会計補正予算(第1号)
- 平成17年度砺波市老人保健医療事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成17年度砺波市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成17年度砺波市水道事業会計補正予算(第1号)

〈以上全会一致可決〉

【条例】

- 砺波市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例の制定について

〈賛成多数可決〉

- 砺波市実証実験運行バス条例の制定について

〈全会一致可決〉

【議員提出議案】

- 非核平和都市宣言の制定について
- 地方六団体改革案の早期実現に関する意見書の提出について
- 地方議会制度の充実強化に関する意見書の提出について

〈以上全会一致可決〉

【その他】

- 継続費の通時繰越について
- 歳出予算の繰越について
- 歳出予算の繰越について
- 支出予算の繰越について

【人事】

- 人権擁護委員の候補者の推薦
丹羽 宗吉氏
- 砺波市農業委員会委員の学識経験委員の推薦
岡田 良子氏
高原 勤氏
宮木 文夫氏
吉岡 由一氏

請 願 審 査 結 果		
件 名	付託委員会	審査結果
BSEの全頭検査の継続と安全対策が未確立なアメリカ産牛肉の輸入を解禁することについての請願	産業建設	不 採 択



常任委員会の審査から

産業建設常任委員会

市民の山の位置や面積等について問う。

位置については、五谷地区で、面積は約10町を所有している。今から30数年前に各種団体の皆さんによって植樹された経緯もあり、市では間伐、除草及び雪つり等で管理をしている。

除雪トラックや除雪機械の機能等の具体的な内容について問う。

昭和58年から使用していた市直営の除雪トラックと地区除雪ドーザが古くなったため新しくするものである。

幹線道路の早期除雪を行うトラックで、前面に排土板を取り付けて作業するもので、除排雪機械整備事業補助金については、梅檀野地区の要望により除雪ドーザを配置するもので、これも前面に排土

板が付けてある。

長期間雪が降り続き、除雪ドーザの除雪により、道路幅が狭くなった時の対策については、地区からの要望があればロータリー車での対応を考えたい。

木造住宅の耐震改修支援事業費補助金の具体的な内容について問う。

平成17年度から3年間の補助事業で、個人の持ち家が対象の支援で所有者の申請により、市、県で補助するものである。耐震診断に基づき一軒当りの補助限度額60万円、今回5軒分300万円を見込んでいる。申請者が多ければ、今後、関係機関と話し合いたい。

民生文教常任委員会

南部小学校下放課後児童クラブ施設の規模・開始時期について問う。

地元協議委員と協議し、プ

レハブタイプとし、大きさは鷹栖児童クラブ施設と同規模で、100㎡である。開始時期は、今年9月開設を目指している。

留守家庭児童健全育成事業委託料の具体的な内容について問う。

平成17年9月から平成18年3月までの7ヶ月分の指導員の人件費であるとのことである。

資格については規定はないが、できるだけ地元の方で、子ども達と遊ぶような環境のできる人が望ましい。また、指導員は運営委員会で決めていただいており、先生のOB、一般の主婦などいろいろであるが、現在の南部地区では、先生のOBもおられると聞いており、その人になっていただきたいと考えている。

鷹栖保育所給食室改修工事の内容について問う。

昭和52年に当時児童90名の



定員で給食室が作られたが、現在150名の児童がおり、50㎡の広さでは、調理した食事を並べる所がなく、また、下処理する場所がない等、富山県砺波厚生センターより改善すべきとの指摘があり、今回30㎡を増築し、80㎡の広さとするとのことである。

ふるさと人材活用推進費廃止の理由について問う。

県と市がそれぞれ50%の補助事業で、公民館を中心とした伝承事業に助成してきたが、数年経過し、県ではこの事業の効果が現れてきたので、今年度より廃止することとなった。

総務病院常任委員会

指定管理者制度における事業報告書の作成及び提出については、市長等に提出しなればならないとしているが、議会への報告義務についてはどうなのか問う。

議会への経営状況の報告義務は発生せず、市長、教育委員会に提出される事業報告書

に基づき、市当局の方で経営状況を掌握するかたちになる。

現在、財団委託している施設の指定管理者の公募について問う。

財団等については、十分激変緩和に配慮する必要があり、指定管理者の導入をしたとしても、公募をしないで指定をする方法も調査検討して行きたい。また、この機会に経営状況等を十分見直して、体質強化を検討するよう指導していく。

指定管理者に管理を行わせるために、公募の対象とする施設と公募によらず直営とする施設とを分ける基本的な考え方を問う。

現時点では、公募によらない施設では、具体的に地域体育館や集会施設といったコミュニティ施設などであり、現行どおり自治振興会などに管理を委託するほうが良いのではないか。

また、公募できる施設の選定は大変難しく、担当課を交え多方面から調査、検討している。